

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	地域政策の推進	所管部局	総合政策部	作成責任者	地域振興監 松浦 豊	施策コード	02 - 07
		照会先	地域戦略課地域戦略G (内23-461)	関係課	地域戦略課、地域政策課、胆振東部地震災害復興支援室		

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

### 【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	3	人・地域	(1)	協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築	A	地域で互いに支え合うまちづくりの推進	できれば今と同じ市町村に住んでいたいと考える人の割合	
3	人・地域	(6)	連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり	A	個性と魅力を生かし様々な連携で支え合う地域づくり	本道からの転出超過数		
北海道創生総合戦略	A2111,A3724,A5111,A5112,A5113,A5121,A5123,A5125,A5126,A5213,A5322	北海道強靱化計画	B2112	知事公約	C0001,C0003,C0004,C0005,C0013,C0034,C0059,C0060,C0063,C0064,C0083			
特定分野別計画等	北海道離島振興計画、半島振興計画、北海道山村振興基本方針、北海道過疎地域自立促進方針、北海道過疎地域自立促進計画							

## 1 目標等の設定

現状と課題	<p>・本道では、人口減少や少子高齢化の進行により、地域の経済や暮らしなど様々な分野で影響が懸念されている。こうした地域を取り巻く厳しい状況を踏まえ、地域の特性や資源、強みを活かし、様々な連携により、地域振興を効果的に推進していくことが必要である。</p>	施策目標	<p>・本道各地域の特性や豊かな資源を活かし、地域づくりの拠点である振興局と市町村が一体となって、道民、企業、大学、NPOなどの多様な主体と連携・協働した地域づくりを推進する。          ・地域社会のニーズに応えるNPOをはじめ、まちづくりを担う多様な主体を育成し、協働によるまちづくりを推進する。          ・ふるさと納税制度や地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の積極的な周知を図るとともに、道に寄せられた寄附金により調達した資金を活用し、地域の課題解決や活性化に取り組む。</p>
-------	--	------	--

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	3(1)A 3(6)A	【地域政策の立案形成と推進】 〔道〕①人口減少に伴う地域課題への適切な対応 ②地域の実情に応じた施策の実効性の確保 〔市町村〕地域振興施策の効果的な推進 〔道・市町村〕連携・協働による地域振興の推進	3(1)A 3(6)A	【地域振興施策の推進】 〔道〕①道民や市町村の創意と主体性が発揮される、地域の特性に応じた取組の推進 ②地域の意欲的な取組を支援し、地域の創意と工夫を活かした取組の推進 〔市町村〕適切な役割分担の下、協働による取組の積極的な推進 〔道・市町村〕連携・協働による地域振興の推進	H29	4,939,096
				H30	5,004,947	
				R1	5,059,099	

	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	3(1)A	<p>◎地域の様々な課題解決に向け、各振興局において、事業の企画・立案及び市町村等へ多面的に支援をすることで、多様な主体による地域活性化に向けた取組を促進する。</p> <p>○道内市町村の地方創生の推進を支援するため、道内外の経済界等と連携し、企業や人材等のマッチングや企業版ふるさと納税の活用促進のための情報発信を行う。</p> <p>◎地域づくり総合交付金において、地域創生に向けて取り組む事業等を優先的に採択することで、採択事業を重点化する。</p> <p>○地域活動の担い手となる人材の育成やサポート、各種の取組を展開し、地域住民や市町村の主体的な取組を支援する。</p> <p>○地域において、色々な立場の方が互いに協力し合いながら、地域の課題を解決するため、実践的なセミナーを開催する。</p> <p>○知事が地域に伺い、特色ある取組を行っている地域住民や施設等の視察などを通じて、地域課題の解決に向けた施策の立案や効果的な事業実施につなげることで、地域の特性や資源を活かした地域づくりを推進する。</p> <p>○生活サービス機能の維持に向けた取組支援、ニーズに対応した生活サービスの充実による誰もが暮らしやすい地域づくりの推進、地域における生活関連サービスのニーズと若者とのマッチングによるサービスの地産地消の推進の推進をする。</p>	-	<p>○復興関連事業の推進管理を行うとともに、被災地域の実情、ニーズを把握し、復興に向けた地域振興策等の事業化や効果的な取組につなげるため、庁内各部や国等の関係機関との総合的な連絡・調整を行う。</p>
今年度の取組	3(6)A	<p>◎地域の様々な課題解決に向け、各振興局において、事業の企画・立案及び市町村等へ多面的に支援をすることで、多様な主体による地域活性化に向けた取組を促進する。(再掲)</p> <p>○北海道の持つ可能性を最大限に発揮するため、本道に想いを寄せる方々と幅広いネットワーク「ほっかいどう応援団会議」を結成し、北海道の活性化に向けた取組を推進する。</p> <p>○「地域政策推進事業(振興局独自事業)」により、振興局が地域と連携して地域に根ざした取組を進めるとともに、地域づくり総合交付金で支援する「地域政策コラボ事業」により、振興局と市町村が一体となった地域づくりを一層強化する。</p> <p>○自転車が持つメリット・効果や正しく安全な利用の啓発により、日常生活における身近な交通手段はもとより、環境負荷の低減や健康増進、観光振興などに資する自転車の幅広い利用を促進する。</p> <p>◎地域づくり総合交付金において、地域創生に向けて取り組む事業等を優先的に採択することで、採択事業を重点化する。(再掲)</p> <p>○地域の課題解決や活性化へ向け、クラウドファンディングの市町村等へ周知及び本道のふるさと納税・企業版ふるさと納税の積極的なPRを行う。</p> <p>○シニアバンク登録者の充実を図るとともに、市町村等に対し制度の活用を促す。</p> <p>○各地域の将来を担う新たなリーダーを育成し、個性豊かで活力ある北海道を実現するため、「北海道ニューリーダーネットワーク」の創設に向けた検討を行う。</p>		

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業	1405	地域づくり推進費(地域づくり総合交付金)	地方創生の取組の推進や成果指標を明確にする観点から、市町村に対し北海道創生総合戦略(地域戦略)の推進に資する事業への誘導を図るなど、より効果的な事業実施に取り組むこと。 交付金の充足率の向上や財源の有効活用の観点などから、制度の見直しに向けた関係団体との協議を進めること。	北海道創生総合戦略の推進に資する取組への誘導と地域づくり総合交付金の効率的な活用を促進するため作成した優良事例集により市町村への周知を図っていく。 また、市町村に対し有利な地方債等の活用についてアドバイスするとともに、関係団体との協議については、交付金の充足率の向上や財源の有効活用が引き続き図られるよう取り組んでいく。

# Do & Check 施策評価

## 1-2 取組の結果

### (1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
3(1)A 3(6)A	<p>■地域の課題解決に向けた政策形成の実施 民間の活力を活用した地域課題の解決に向け、企業版ふるさと納税の活用を促進するセミナー等を開催。 振興局が、市町村の創生総合戦略の推進状況や地域課題を把握するための「地域創生ミーティング」のほか、振興局と市町村の協働プロジェクトのブラッシュアップや新たな施策検討を行う「振興局と市町村との協働政策検討会」、振興局が地域と連携・協働のもと地域課題の解決に向けて取り組む「地域政策推進事業」を実施。 また、知事が地域に伺い、特色ある取組を行っている地域住民や施設等の視察などを通じて、地域課題の解決に向けた施策の立案や効果的な事業実施につなげ、地域の特性や資源を活かした地域づくりを推進。</p> <p>■市町村戦略の実効性を高めるため、「資金」、「人材」、「情報」の面から包括的にサポートを実施。</p> <p>①財政支援 ・地域づくり総合交付金 1,258事業 4,103,948千円(H30実績)【R1予算額:4,400,000千円】</p> <p>②人的支援 地域の様々な課題解決に向け、地域の実情に応じた効果的な施策を展開するため、市町村への職員派遣等に係る「地域創生枠」や道職員OB等を活用した市町村等への支援制度である「赤れんが・地域応援シニアバンク」を運用し、支援を実施。 ・地域振興派遣 38市町村へ派遣(H30-R1: 21市町村、R1-R2: 14市町村) ・地域振興短期派遣 実績無し ・赤れんが・地域応援シニアバンク 登録者58名、利用市町村2団体 ※R1.8までの実績 ※登録者の充実を図るため、道友会に対し会員へのチラシ配付(2,000部)を依頼。道内全市町村に対して改めて制度の利用を呼びかける。</p> <p>③情報支援 ・北海道創生プラットフォーム 企業などと連携し、協働による町づくりを推進し、地域振興を図るため、市町村のプロジェクトとそれを支援する企業や人材とのマッチングを行った。(マッチング5件)※H30実績 ・地方創生の一層の推進に向け、道内各地域における取組の推進状況や課題、成功事例などを共有するための情報誌『北海道創生ジャーナル「創る」』を発行。 ・国交付金申請に際して、振興局を中心に道として積極的な助言等を行い、北海道創生深化に向けた取組を支援。 H28年度(当初) 地方創生推進交付金 85市町村 788百万円 H28年度(補正) 地方創生拠点整備交付金 53市町村 4,036百万円 H29年度(当初) 地方創生推進交付金 116市町村 2,242百万円 H29年度(補正) 地方創生拠点整備交付金 10市町村 1,732百万円 H30年度(当初) 地方創生推進交付金 133市町村 2,596百万円 H30年度(補正) 地方創生拠点整備交付金 15市町村 2,103百万円 H31年度(当初) 地方創生推進交付金 130市町村 2,098百万円 ※何れもR元年8月現在</p> <p>■自転車の活用等の推進 ・「北海道自転車条例」の趣旨を踏まえH31.3に策定した「北海道自転車活用促進計画」に基づき自転車関連施策を一体的に推進。 自転車を持つ広いメリットや効果、自転車に対する正しい知識の啓発により、日常生活における身近な交通手段はもとより、環境負荷の低減や健康増進、観光振興などに資する自転車の幅広い利用を促進するため「環境に◎観光に◎健康に◎もって自転車北海道」をキャッチフレーズに設定し、FMラジオとのタイアップキャンペーンや、ビギナー女性をターゲットにしたライドイベント、自転車・自動車がお互いを思いやる道路環境を目指す「フレンドリーロード北海道」ステッカーキャンペーン等を実施。</p> <p>■「ほっかいどう応援団会議」の結成 ・本道に思いを寄せる方々のネットワークである「ほっかいどう応援団会議」の取組を通じた官民連携の効果的な推進に向けて、全庁横断的な情報共有及び調整を図るため、『ほっかいどう応援団会議』庁内連携推進会議を設置(R1.7.26)。 ・9月の応援団会議の結成に向け、拠点サイトの構築準備や、企業訪問を実施。</p> <p>■知事公約の反映に関する取組 「北海道集落実態調査」を実施し、道内全集落の年齢階級別人口や、生活関連施設の有無等を調査した。本調査をもとに、「ほっかいどう元気なふるさとづくり交流大会」で分科会を開催し、今後の集落対策の検討材料とした。 また、高齢者等への冬の生活支援事業や、SS過疎地の石油製品の安定供給等の確保に向けて、国に支援の拡充を要請したほか、地域商業の活性化に向け「北海道地域商業の活性化に関する条例」の適切な運用を図るとともに、条例に基づき策定した「北海道地域商業活性化方策(第2期)」の取組を進めるため、道内の卸小売・飲食店舗における雇用管理や就業環境の改善などに向けた支援を行った。</p> <p>■ふるさと納税の推進 ・ふるさと納税制度を活用し、地域政策推進事業、赤れんが改修事業の財源として寄附金の募集を実施。</p> <p>■北海道ニューリーダーネットワーク(仮称)の創設に向けた検討 ・官民が連携して、地域リーダーの育成を図るとともに、業種・地域を越えたネットワークの構築を図り、課題解決に取り組む「北海道ニューリーダーネットワーク(仮称)」について、有識者による検討を行う「北海道ニューリーダーネットワーク検討会議」を開催(R1.8.30)</p>	A5112 A5113 A5121 A5122 A5123 A5125		C0001 C0004 C0005 C0013 C0059 C0060 C0063 C0125	

<p>■被災地域の復旧・復興に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被災地域の一日も早い復旧・復興を実現するため、「平成30年北海道胆振東部地震災害からの復旧・復興方針」を策定（H31.3策定）。</li> <li>「北海道胆振東部地震災害からの復旧・復興に向けたロードマップ」により、復旧・復興対策の進捗状況を管理（毎月更新）。</li> <li>胆振東部3町と国・道の担当者等による「現地連絡調整会議」を開催し、被災地域の実情、ニーズの把握や情報共有を実施。</li> </ul> <p>【開催実績】</p> <p>計6回開催（H30.11、H31.1、H31.3、R1.6）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北海道が設置する「北海道胆振東部地震被災地域復旧・復興推進本部」と北海道開発局が設置する「北海道開発局復興・強靱化推進本部」の相互連携などにより、国との連絡調整を実施。</li> </ul>				C0083	
--	--	--	--	-------	--

(2) その他の取組の成果等

<p>国等要望・提案状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業版ふるさと納税について、制度の延長や寄附企業に対して更なるインセンティブを与えるための「税の軽減効果の拡大」、柔軟に企業から寄附を受けやすくするための「手続きの抜本的な簡素化」など、更なる運用改善を全国知事会とも連携しながら、適時国に対して要望。（R1.7）</li> <li>市町村総合戦略の推進支援に関し、市町村が地域の実情に応じて継続的かつ主体的に地方創生に資する取組が行えるよう「地方一般財源の総額確保」や、国の地方創生関連交付金については、「必要額の継続、柔軟な制度運用」などを、全国知事会とも連携しながら、適時国に対して要望（R元.7月）。</li> <li>平成30年北海道胆振東部地震災害からの復旧・復興に関し、道民が安全で安心な生活を取り戻し、北海道の更なる発展につながる復興が実現できるよう、必要な予算の確保や十分な地方財政措置などについて、適時国に対して要望。（計14回 H30.9、H30.10、H30.11、R元.5、R元.7）</li> </ul>	<p>施策に関する道民ニーズ</p>	<p>市町村等から、地域づくり総合交付金の充実強化や地方創生交付金の弾力的な活用など、より一層効果的な交付金等となるよう期待されており、市町村等のニーズを踏まえながら、より充実した支援内容となるよう、毎年度各部と調整のうえ、地域づくり総合交付金の要綱改正等を行っている。</p> <p>【北海道創生プラットフォーム形成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北海道創生協議会（H29.5）委員意見</li> <li>エキスパートを地方に送り出していただくということで、大変期待をしている。→官民協働での取組を推進するため、東京圏の企業等との交流会を実施。また、商社OBの人材とのマッチングが成立。</li> <li>市町村からの人材に対するニーズ（足りていない45.3%、どちらかといえば足りていない34.1%）</li> <li>※H28年度自治体ニーズ調査（第1回・北海道実施より）</li> <li>市町村総合戦略の推進状況調査結果（調査時期：H30.6）</li> </ul> <p>市町村戦略推進上の課題として、「取組を推進していく上での人材の育成・確保、体制の整備」があげられている。→市町村総合戦略の推進状況をデータベース化し、本庁、振興局、市町村が常に情報を共有し、先進的な展開事例を広く全道へ波及させるため、調査結果を「地域をつなげるネットワーク」や、道HPIに掲載。</p>
------------------	---	--------------------	--

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	地域政策の推進	施策コード	02 - 07
-----	---------	-------	---------

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

## Do & Check 施策評価

### 2 連携の状況

### 2-2 連携の取組状況

#### (1) 施策間・部局間の連携

#### (1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	地域政策の着実な推進を図るため、各部及び関係機関の連携のもと地域政策推進会議を開催する。	-	全庁(出納局を除く)	この会議は、過疎地域・離島等の振興や集落対策の促進、移住・交流施策の推進など、地域政策の推進にあたって各部との情報共有を図ることを目的として開催することとしているが、H30においては開催していない。
-	関係機関及び団体で構成する「北海道自転車活用等推進連携会議」の設置により、効果的に自転車の活用及び安全な利用に関する施策の総合的な推進を図る。	-	環境生活部くらし安全局道民生活課 保健福祉部健康安全局地域保健課 経済部観光局 建設部土木局道路課	平成30年4月1日に施行した「北海道自転車条例」に基づき、自転車の活用推進等のオール北海道の推進体制として、平成30年4月27日に「北海道自転車活用等推進連携会議」を設置。会議は、道、国、市町村、関係団体等で構成し、条例の目的である、自転車の活用推進やその前提となる安全利用について、多様な主体とも連携しながら、効果的に施策の推進を図っている。
-	各部局部長級及び(総合)振興局長で構成する「ほっかいどう応援団会議連携推進会議」の設置により、効果的な官民連携の推進を図る。	-	全庁(出納局を除く)	本道に思いを寄せる方々のネットワークである「ほっかいどう応援団会議」の取組を通じた官民連携の効果的な推進に向けて、全庁横断的な情報共有及び調整を図ることを目的とし、令和元年7月26日に設置。会議は、各部局部長級職員等で構成し、全庁横断的な体制により、「ほっかいどう応援団会議」を通じた効果的な官民連携による取組の推進を図っている。
-	庁内関係部局が連携する「人口減少問題対策本部」の設置により、人口減少問題への対策の総合的な企画、調整及び推進を図る。	-	全庁	人口減少が急速に進む中、庁内関係部局の連携により、人口流出や少子化などに対応した、地域における多様な就業機会の創出や、安心して子どもを生み育て、暮らし続けることができる環境づくりなど、人口減少問題への対策の総合的な企画、調整及び推進を図り、持続可能な地域社会の実現を目指すことを目的に設置。会議は、知事を筆頭に、副知事、各部局部長級及び(総合)振興局長で構成し、全庁横断的な連携体制を構築することにより、人口減少問題への対策に向け、効果的な施策の推進を図っている。 ※R1.8.5幹事会、H30.11.26本部会議開催(庁議内)
-	知事を本部長とする「北海道胆振東部地震被災地期復旧・復興推進本部」を設置し、北海道胆振東部地震により甚大な被害を受けた被災地域の復旧・復興の推進を図る。	-	全庁	平成30年北海道胆振東部地震災害からの復旧・復興対策を計画的、かつ円滑に進めるため、全庁横断的な組織として「北海道胆振東部地震被災地復旧・復興推進本部」を設置。会議は知事を筆頭に副知事、各部局部長級及び(総合)振興局長で構成し、復旧・復興の推進に関する連絡調整を行う。 【開催実績等】 ・H30.11.22本部員会議開催 ・H30.12.28本部員会議開催(庁議内) ※「平成30年北海道胆振東部地震被災地域の復旧・復興に向けて」が承認された。 ・H31.2.8本部員会議開催 ・H31.3.19～20本部員会議開催(書面開催) ※「平成30年北海道胆振東部地震災害からの復旧・復興方針」が承認された。 ・R元.9.6本部員会議開催(庁議内)

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
地域課題の解決や道・市町村の総合戦略を推進するため、「地域政策推進事業(振興局独自事業)」により、振興局が地域と連携して地域に根ざした取組を進めるとともに、振興局が地域間連携の先導的な役割を担うことができるよう、振興局事業と協働して実施される市町村事業を地域づくり総合交付金で支援する「地域政策コラボ事業」により、振興局と市町村が一体となった地域づくりを一層強化する。	市町村等各地域	各振興局が地域との連携・協働のもと地域課題解決に向けた取組を行い、地域の意見を反映した政策を展開したほか、連携した市町村の取組を支援することで、地域創生をより効果的に推進。

# 令和元年度 基本評価調書

施策名	地域政策の推進	施策コード	02 - 07
-----	---------	-------	---------

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

### 3 成果指標の設定 (H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) | 3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R6					
「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R6	達成度合	B	評価年度	H30	医療・福祉をはじめ、教育、交通、防災など様々な分野における住民サービス機能の維持・確保のために、引き続き、道の総合戦略に基づく取組を着実に進めるとともに、道内市町村の総合戦略の推進について積極的に支援していく必要がある。
	基準値	76.2	目標値	基準値以上	最終目標値	基準値以上	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 「あなたは、現在住んでいる市町村にこれからも住みたいと思いますか。」という問いに対し、「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と回答した道民の割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	76.2	76.2	-	
	北海道総合計画		3(1)A	増加	(実績値/基準値)×100		実績値	75.8	-	-	
							達成率	99.5	-	-	

主② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7					
本道からの転出超過数(暦年)	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7	達成度合	A	評価年度	H30	北海道らしさを活かした人の呼び込み・呼び戻しの流れをしっかりと定着させるために、引き続き、道の総合戦略に基づく取組を着実に進めるとともに、道内市町村の総合戦略の推進について積極的に支援していく必要がある。
	基準値	8,000	目標値	4,000	最終目標値	0	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」に基づく、本道に転入してくる人と本道から転出する人の差	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	5,000	4,000	▲ 8000	
	北海道総合計画		3(6)A	減少	$\frac{(\text{基準値}) - (\text{実績値})}{(\text{基準値}) - (\text{目標値})} \times 100$		実績値	3,715	-	▲ 4285	
							達成率	142.8%	-	53.6%	

関① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1					
道内自治体と東京23特別区など道外都市との具体的連携数	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1	達成度合	B	評価年度	H30	国や道の財政支援や振興局による人的支援により取組が進んでいるが、目標が達成できるよう、さらに取組が広がるよう進めていく必要がある。
	基準値	0	目標値	14	最終目標値	14	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 道内市町村等が道外都市と連携して地方創生に向けた取組の状況を示すもの	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	12	14	14	
	北海道創生総合戦略		3(6)A	増加	$\frac{((\text{実績値} - \text{基準値}) / (\text{目標値} - \text{基準値})) \times 100}$		実績値	11	-	11	
							達成率	91.7%	-	78.6%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可



# 令和元年度 基本評価調書

施策名	地域政策の推進	施策コード	02	—	07
-----	---------	-------	----	---	----

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

### 4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
1301	3(1)A 3(6)A	総合調整等業務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び各種会議、関与団体、後援依頼に関する事務	地域戦略課	0	0	0	5.9	0.8	6.7	53,399
1302	3(1)A 3(6)A	地方創生対策推進費(「北海道創生総合戦略」推進事業費)	「北海道創生総合戦略」について、実施状況を検証し、必要に応じて見直すPDCAサイクルを確立することにより実効性ある推進を図る。	地域戦略課	0	5,547	5,547	3.2	2.1	5.3	47,788
1304	3(1)A 3(6)A	地域創生対策推進費(ほっかいどう応援団会議運営事業費)	「ほっかいどう応援団」を結成し、北海道の活性化に向けた取組を推進する。	地域戦略課	0	25,000	25,000	1.5	0.4	1.9	40,143
1306	3(1)A	北海道創生プラットフォーム事業	道内市町村が求める人材と地方創生の推進を担う人材をマッチングする仕組みを構築する。	地域戦略課	0	0	0	2.0	2.1	4.1	32,677
1307	3(6)A	地域政策推進事業費	総合振興局・振興局が地域課題への的確な対応や個性ある地域づくりを政策的に誘導するための先導的な役割を果たす事業を推進する。	地域戦略課	0	265,385	245,442	2.0	5.3	7.3	323,566
1308	3(1)A 3(6)A	地域政策総合推進費(地域政策立案形成費)	市町村との緊密な連携・協働により、地域に根ざした政策を企画立案するため、振興局と市町村との協働政策検討等を実施する。	地域戦略課	0	1,007	1,007	1.4	6.5	7.9	63,970
1310	3(1)A 3(6)A	地域政策総合推進費(地域連携推進費)	北海道地域振興条例の地域計画である「連携地域別政策展開方針」を振興局が中心となって推進する。また、各地域における先進事例を紹介する情報誌を発行する。	地域戦略課	0	6,020	6,020	1.8	9.3	11.1	94,487
1311	3(1)A 3(6)A	地域づくり推進費(自転車活用等促進事業)	「北海道自転車条例」に掲げる基本施策を計画的かつ総合的に推進する。	地域戦略課	0	9,000	9,000	0.8	0.3	1.1	17,767

1312	3(1)A 3(6)A	北海道地域振興条例及び市町村への職員派遣に関すること	条例に基づく地域振興に関する総合調整及び職員派遣推進方針の策定、地域振興に関する職員派遣制度の運用等	地域戦略課	0	0	0	0.7	1.5	2.2	17,534
1313	3(1)A 3(6)A	その他地域との調整に関すること	各地域の総合開発期成会窓口との連絡などを行う。	地域戦略課	0	0	0	1.4	4.0	5.4	43,038
1401	3(1)A 3(6)A	総合調整等業務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務全般及び各種会議、関与団体、後援依頼に関する事務	地域政策課	0	0	0	2.5	0.8	3.3	26,301
1402	3(1)A 3(6)A	地域政策総合推進費(青函圏交流・連携促進費)	多様な主体による取組の裾野を更に広げながら、道南地域と青森県との交流・連携を推進する。	地域政策課	0	342	342	0.5	1.0	1.5	12,297
1403	3(6)A	地域政策総合推進費(ふるさと寄附金促進事業費)	ふるさと納税の利便性の向上に取り組みとともに、道独自で新たに返礼品の贈呈や内外にふるさと納税のPRを実施する。	地域政策課	0	3,270	1,447	1.6	1.4	3.0	27,180
1404	3(1)A 3(6)A	知事の地域訪問に関すること	知事が地域に伺い、特色ある取組を行っている地域住民や施設等の視察などを通じて、地域課題の解決に向けた施策の立案や効果的な事業実施につなげることで、地域の特性や資源を活かした地域づくりを推進する。	地域政策課	0	2,603	2,597	0.4	2.5	2.9	25,716
1405	3(1)A 3(6)A	地域づくり推進費(地域づくり総合交付金)	市町村等が行う地域課題の解決や地域活性化を目的とした取組などに対し、総合振興局・振興局が交付金を交付する。	地域政策課	0	4,550,000	4,550,000	2.2	10.5	12.7	4,651,219
1406	3(1)A 3(6)A	地域づくり推進費(地域力向上サポート事業費)	多様な主体と連携しながらのサポート活動や研修会を通じて、地域の主体的な取組を支援する。	地域政策課	0	694	694	0.7	1.5	2.2	18,228
1407	3(1)A 3(6)A	地域づくり推進費(地域再生・地域活性化推進事業費)	構造改革特区制度や資金調達制度の活用を促し、地域の活性化や課題解決に向けた取組を推進する。	地域政策課	0	536	536	0.7	1.5	2.2	18,070
1409	3(1)A 3(6)A	地域づくり推進費(道内避難者心のケア事業)	避難生活の長期化に伴い、精神面や身体の不調を訴える避難者に対し、安心して避難生活を送れるよう、避難者の心のケアに向けた取組を推進する。	地域政策課	0	13,998	0	0.5	2.3	2.8	36,314
1410	3(1)A 3(6)A	特定地域政策推進費(特定地域政策推進事業費)	条件不利地域の振興・発展、住民生活の安定を図るため、国の法律や制度に基づく各施策を実施する。	地域政策課	0	2,567	2,567	0.8	2.0	2.8	24,883
1412	3(1)A 3(6)A	特定地域政策推進費(離島振興対策事業費補助金)	道内離島地域の本土とのプロパンガス価格は正のため、運送経費に対する助成を行い、離島地域住民の生活の安定を図る。	地域政策課	0	5,453	5,242	0.8	2.0	2.8	27,769
1413	3(1)A 3(6)A	特定地域政策推進費(地域社会維持推進交付金)	条件不利地域の振興・発展、住民生活の安定を図るため、特定有人国境離島地域住民に対する離島航路・航空路の運賃低廉化に対する助成を行う。	地域政策課	0	159,272	48,986	0.8	2.0	2.8	181,588

1414	3(6)A	地域づくり推進費(プレミアム付商品券発行業務支援事業費)	低所得者や子育て世帯へのプレミアム付商品券の発行等を行う市町村の事務を支援する。	地域政策課	0	8,405	0	1.5	2.3	3.8	38,691
1415	3(1)A 3(6)A	地域づくり総合相談に関すること	市町村や地域づくり活動を行う者からの多様な相談や要望に対応するための相談窓口を設置し、総合的な支援策の検討・助言、情報提供等を行う。	地域政策課	0	0	0	0.2	1.3	1.5	11,955
1416	3(1)A 3(6)A	地域活性化事業の調整等に関すること	「地域経済循環創造事業交付金」など地域活性化事業に係る取組を推進するほか、各市町村が作成した事業計画等を取りまとめ、国へ提出する。	地域政策課	0	0	0	0.3	2.0	2.3	18,331
1417	3(1)A 3(6)A	辺地振興対策に関すること	辺地法に基づく辺地計画を策定する市町村との協議などを行う。	地域政策課	0	0	0	0.3	1.7	2.0	15,940
1418	3(1)A 3(6)A	総務省・国土交通省所管の地域づくり業務に関すること	国土交通省及び総務省が実施する補助事業の申請書の取りまとめ、点検等を行う。	地域政策課	0	0	0	0.2	2.2	2.4	19,128
1419	3(1)A 3(6)A	北海道遺産構想の推進	「NPO法人北海道遺産協議会」と連携して北海道遺産のPR等を行い、構想の定着を図る。	地域政策課	0	0	0	0.3	1.9	2.2	17,534
1420	3(1)A 3(6)A	(一財)地域活性化センター及び(一財)自治総合センター業務に関すること	本センターが行う各種助成や情報発信事業に係る市町村等からの申請に対して点検、選考を行うほか、センターとの連絡調整を行う。	地域政策課	0	0	0	0.2	2.4	2.6	20,722
1421	3(1)A 3(6)A	東日本大震災による被災地への支援に関すること	東日本大震災に係る被災地の一日も早い復旧・復興に向け、市町村や関係団体等と連携し、被災地、被災者に対する支援を行う。また、被災地からの避難者の支援を行う。	地域政策課	0	0	0	0.7	1.5	2.2	17,534
計					0	5,059,099	4,904,427	35.9	75.1	111.0	

令和元年度 基本評価調書

施策名	地域政策の推進	施策コード	02 - 07
-----	---------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(1)A		1				A・B指標のみ	<できれば今と同じ市町村に住んでいたい>と考える人の割合【B】> 医療・福祉をはじめ、教育、交通、防災など様々な分野における住民サービス機能の維持・確保のために、引き続き、道の総合戦略に基づく取組を着実に進めるとともに、道内市町村の総合戦略の推進について積極的に支援していく必要がある。
3(6)A	1	1				A・B指標のみ	<本道からの転出超過数(暦年)【A】> 北海道らしさを活かした人の呼び込み・呼び戻しの流れをしっかりと定着させるために、引き続き、道の総合戦略に基づく取組を着実に進めるとともに、道内市町村の総合戦略の推進について積極的に支援していく必要がある。  <道内自治体と東京23特別区など道外都市との具体的連携数【B】> 地域づくり総合交付金による支援や振興局による企画段階からの人的支援などにより、着実に効果が認められるが、目標達成に向け、更なる取組の推進が必要。
						-	
						-	
						-	
						-	
計	1	2	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	行政プロボノ制度として、「赤れんが・地域応援シニアバンク」を創設しており、計画した取組を着実に実施している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	市町村総合戦略の推進支援に関し、市町村が地域の実情に応じて継続的かつ主体的に地方創生に資する取組が行えるよう全国知事会とも連携しながら、適時国に対して要望した結果、前年度と同額の交付金が確保され、振興局と地域が連携・協働しながら課題解決に向けて取り組む事業などを実施している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	北海道創生協議会における委員の意見や、市町村総合戦略の推進状況調査などで把握した課題を、施策推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	日本海地域の振興に当たり、地域政策推進会議の場で関係各部及び関係振興局との情報共有、調整を行うなど、他部との連携により施策を推進している。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	各振興局が地域との連携・協働のもと地域課題解決に向けた取組を行い、地域の意見を反映した政策を展開している。
<p style="text-align: center;">判 定</p> <p>(基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)</p>			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
A・B指標のみ	a	

対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	3(1)A 3(6)A	市町村等の取組を包括的にサポートし、北海道創生を更に加速、進化させていくとともに、地域の意見を反映した政策の展開に向けて、各振興局の地域課題解決に向けた取組や市町村などの取組を支援する。				A5113 A5125	B2112	-

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(評価時点)
1405	地域づくり推進費(地域づくり総合交付金)	地方創生の取組の推進や成果指標を明確にする観点から、市町村に対し北海道創生総合戦略(地域戦略)の推進に資する事業への誘導を図るなど、より効果的な事業実施に取り組むこと。 交付金の充足率の向上や財源の有効活用の観点などから、制度の見直しに向けた関係団体との協議を進めること。	北海道創生総合戦略の推進に資する取組への誘導と地域づくり総合交付金の効率的な活用を促進するため作成した優良事例集により市町村への周知を図っている。 また、市町村に対し有利な地方債等の活用についてアドバイスするとともに、関係団体との協議については、交付金の充足率の向上や財源の有効活用が引き続き図られるよう取り組んでいく。

令和元年度 基本評価調書

施策名	地域政策の推進	施策コード	02	—	07
-----	---------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業	I	1405	地域づくり推進費(地域づくり総合交付金)	地方創生の取組の推進を図る観点から、市町村に対し北海道創生総合戦略(地域戦略)の推進に資する事業への誘導を図るなど、より効果的な事業実施に取り組むこと。また、制度改革にあたっては、引き続き、市町村が責任を持って取り組むことを前提とした制度とすること。 財源の有効活用や交付金の充足率の向上の観点などから、制度の見直しに向けた関係団体との協議を進めること。

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針番号	対応	事務事業
①	<p>&lt;新たな取組等&gt;                      北海道創生に向けた取組を着実に推進するため、振興局が地域との連携のもと、地域に根ざした政策を企画・立案する地域政策推進事業を実施するとともに、振興局の事業と協働して行われる市町村事業に対しては地域づくり総合交付金による支援を行うほか、地方創生関連交付金等国の財源を活用しながら、関係人口の創出・拡大に向けた取組や首都圏からの移住の促進など関連施策を効果的・一体的に展開した。                      また、2020年度から2024年度までの北海道創生に関する施策推進のための基本的方向等を内容とする第2期北海道創生総合戦略を策定し、その中に市町村戦略支援を位置づけるとともに、振興局が中心となって進める施策の基本的な方向性を、地域戦略としてとりまとめた。</p>	

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	対応方針番号	事務事業整理番号	事務事業名	各部署の対応(令和2年3月時点)
事務事業	I	1405	地域づくり推進費(地域づくり総合交付金)	市町村の地方創生の取組を促進するため、R2年度から新たに国の地方創生推進交付金による先駆的な取組を行った市町村を対象に、関連する単独事業へ地域づくり総合交付金による上乗せ支援を行うこととした。 また、財源の有効活用や交付金の充足率の向上を進めるため、引き続き、市町村に対し国の財政支援を含めた適切な財源の獲得について助言してまいる。

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果							0

次年度新規事業 (予定)
-----------------

整理番号	事務事業名	一次政策評価における方向性(再掲)	次年度の方向性(反映結果)